

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 毎月勤労統計(2015年4月)

発表日: 2015年6月2日(火)

～実質賃金がプラス転化～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 副主任エコノミスト 高橋 大輝
TEL: 03-5221-4524

(単位: %)

		現金給与総額		常用雇用者数			総労働時間		
		前年比	所定内 前年比	前年比	一般 前年比	パート 前年比	前年比	所定内 前年比	所定外 前年比
		2014年	1月	▲ 0.6	▲ 0.5	1.2	0.6	2.7	1.3
	2月	▲ 0.5	▲ 0.9	1.2	0.6	2.6	▲ 0.2	▲ 0.6	6.2
	3月	0.3	▲ 0.7	1.2	0.9	2.1	0.4	▲ 0.1	8.7
	4月	0.4	▲ 0.6	1.4	0.6	3.3	▲ 0.8	▲ 1.1	6.7
	5月	0.2	▲ 0.4	1.4	0.7	3.1	▲ 0.9	▲ 1.2	5.3
	6月	0.6	▲ 0.2	1.5	1.0	2.8	0.4	0.3	4.2
	7月	1.9	0.0	1.7	1.1	3.0	0.6	0.5	3.2
	8月	0.6	▲ 0.2	1.7	1.3	2.4	▲ 1.7	▲ 1.8	1.3
	9月	0.4	0.0	1.7	1.1	2.9	0.4	0.4	3.3
	10月	▲ 0.1	▲ 0.2	1.6	1.0	2.8	0.4	0.4	2.0
	11月	▲ 0.2	▲ 0.4	1.6	1.1	2.8	▲ 2.8	▲ 3.0	0.4
	12月	0.9	▲ 0.2	1.7	1.2	2.8	▲ 1.2	▲ 1.2	0.3
2015年	1月	0.6	0.2	2.0	1.1	3.9	0.0	0.0	1.3
	2月	0.1	0.0	2.1	0.8	4.9	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.7
	3月	0.0	0.2	1.9	0.6	4.6	1.5	1.9	▲ 2.4
	4月	0.9	0.6	2.0	1.8	2.6	1.4	1.5	▲ 2.4

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

○所定内給与は緩やかな増加基調

厚生労働省から発表された4月毎月勤労統計(速報)によれば、一人当たりの現金給与総額(事業所規模5人以上)は前年比+0.9%と増加した。内訳をみると、所定内給与が同+0.6%と高めの伸びになり、賃金の増加を牽引した。その他、所定外給与は生産が低調なことなどを背景に前年比▲2.3%と2ヶ月連続の減少、特別給与は同+14.9%と高めの伸びとなった。

連合が公表している「2015 春季生活闘争 第5回回答集計結果について」(5月11日時点)をみると、賃上げ率は2.28%と昨年同時期(2.11%)を上回った。ただし、5年ぶりにベアが実施された昨年4月時点の賃上げ効果は一部に留まっていたこと、新サンプル後は確報で大幅改定が目立つこと¹を考慮すると、4月の所定内給与の加速については、春闘の結果によるものではない可能性が否定できない。総じてみると、所定内給与が緩やかな改善基調にあることは間違いないが春闘の効果については次月以降の結果を待ちたい。

○実質賃金がプラス転化

物価の影響を考慮した実質賃金は、前年比+0.1%と2年ぶりに増加に転じた。昨年4月の消費税率引き上げによる押し上げが剥落した影響が大きい。季節調整値でも基調は上向きつつあり、実質賃金はようやく持ち直しつつあると判断されよう。実質賃金は2014年度の個人消費低迷の主因とされていたが、今後

¹ 所定内給与の前年比改定幅は1月: ▲0.6%pt、2月: ▲0.5%pt、3月▲0.1%ptである。4月は一般労働者の伸び率が高め、パート労働者の伸び率が低めに出ており、下方修正幅は比較的大きくなりやすいと考えられる。

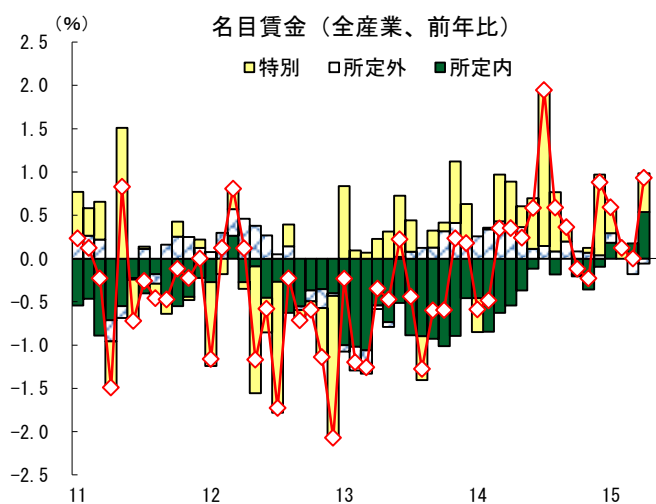
は消費の後押しとなることが期待される。

○雇用者数は増加傾向を維持

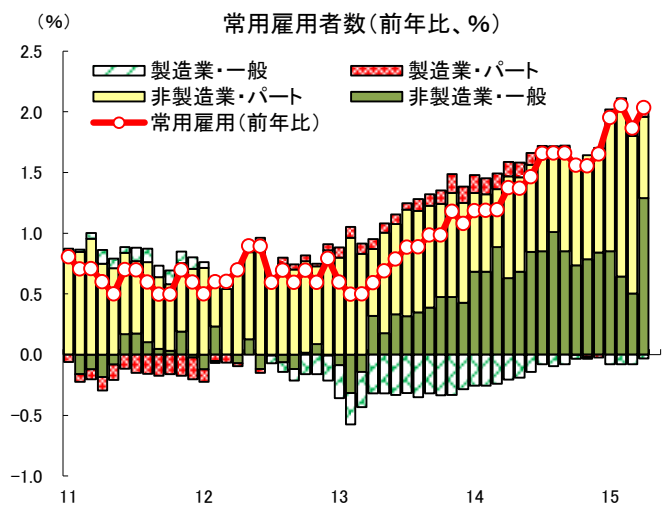
常用雇用者数は前年比+2.0%（一般：同+1.8%、パート：同+2.6%）と増加基調が続いた。一般労働者の伸びが拡大する一方、パートタイム労働者は伸び幅を縮小したことでパート比率が大きく低下した。もっとも、毎月勤労統計のクセを踏まえるとパートタイム比率は依然上昇傾向にあるとみられる。相対的に賃金の低いパート労働者の割合が引き続き高まることで賃金への下押し圧力も根強く残るだろう。他方、マクロで見た家計所得は雇用、賃金の両面から押し上げられ、前年比+3.0%と高めの伸びとなった。雇用者報酬が安定的に増加することで、個人消費の下支えとなるが見込まれる。

○先行きも所定内給与は緩やかな改善が見込まれる

先行きの所定内給与は緩やかに改善していくものと見込んでいる。前述したように、春闘による押し上げ効果が徐々に顕在化してくることに加え、労働需給の逼迫が所定内給与の追い風となるだろう。失業率は引き続き低水準で推移しており、労働需給は依然逼迫気味だ。景気回復の持続が見込まれることや企業の人手不足感が引き続き強いままであることなどを踏まえれば、先行きも雇用の改善が持続するだろう。また、夏のボーナスについても、増加が期待できる。先行きの賃金は前述のパート比率の高まりが押し下げにはなるものの、総じてみれば改善基調が続こう。



(出所) 厚生労働省



(出所) 厚生労働省



(出所) 厚生労働省

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。